

# 立憲民主党 2022年度定期大会 議案

- 2022年度活動計画案 ……P.1～6
- 「2021年度決算(仮) 2022年度予算(骨格)」 ……P.7
- ※ 2021年度活動報告(参考文書) ……P.8～13



# 国民の命と暮らしと平和を守り、 日本低迷の克服に挑もう！

## 総論

### ■新型コロナウイルス感染症対策を改善する

新型コロナウイルス感染症対策における政府の指導力の不足、事後的対応は、国民の命と暮らしに大きな打撃を与えています。立憲民主党は、適切な医療体制の確保、経済社会活動への支援強化、非正規を含む雇用対策、新たな社会に向けた施策推進、さらには感染症法の改正や司令塔機能の強化を訴えてきました。今後も我が国の新型コロナウイルス感染症対策を改善し、国民の命と暮らしを守るべく、全力で取り組んでまいります。

### ■日本低迷の克服に挑戦しよう

我が国は過去数十年にわたり経済の低迷が続き、また少子化や格差拡大などが次世代の今後の展望にも暗い影を落としています。そしてこの低迷期の政権運営の大半を担ってきたのが自民党であることに鑑みれば、もうこれ以上、惰性的な政権運営を続ける自民党に日本の将来を委ねてはなりません。私たち立憲民主党こそが立ち上がらなければならないのです。

消費から経済再生にむけた「国富の適正な再分配」、持続可能で質の高い生活環境、居住環境をつくる「地方への分配」、そして誰もが子どもを生き育てられる社会に向けた「将来への分配」を実現すべく、立憲民主党が先頭に立とうではありませんか。

また周辺の安全保障環境が変動する中、我が国は必要な法律や防衛力を着実に整備しつつ、積極的な外交による緊張緩和、経済や文化交流を通じた平和的・民主的な多国間の関係構築を主導していくことが求められます。

立憲民主党は、二度と国民を戦乱に巻き込むことのなきよう、努力を続けてまいります。

常に国民に寄り添い、耳を傾け、行動を続けるには、『対話』が欠かせません。私たちは、衆参の国会議員、総支部長、全国の地方自治体議員、党员、協力党员（サポーターズ）、パートナーズがともに団結し、連携して、地域課題、国政課題の解決に邁進してまいります。

全都道府県連や自治体議員ネットワーク、女性議員ネットワーク、青年局、ブロック会議、また企業・団体交流員会、つながる本部などを含め、これら各機関が力を合わせ全国各地で活動してまいります。これらのネットワークの活性化には、党本部としても必要な支援を行ってまいります。

## ■政策立案と追及に、果敢に取り組む

我が党は「政策立案型政党」です。昨年末の臨時国会や今年の通常国会冒頭で、「18歳未満の子どもへの一律10万円給付」や「濃厚接触者の待機期間」について具体的政策提案を行い、いずれも実現させました。またすでに数多くの政策提案を行っており（2021年だけでも55本を提出）、今後も国民の声に機敏に対応し、具体的で建設的な政策提案を続けてまいります。

そして当然「政策立案型政党」であることと、政府与党の課題を厳しく追及することは二者択一ではありません。

新体制発足後も、赤木ファイル問題における政府の認諾、米軍基地からの新型コロナ感染症拡大問題、国土交通省などの重要統計の不正などを厳しく追及し改善を訴えてきました。総務省などが提出した予算関連資料に誤りがあることも指摘し、政府に訂正させており、私たちは、引き続き政府与党の動向を監視し、国民の利益に反する点があれば厳しく追及してまいります。

## ■参議院選挙の勝利に向けて

今年の政治決戦は初夏の参議院選挙です。この参議院選挙は、コロナ禍から国民の命と暮らしを守り、新たな時代の持続可能な日本社会を再構築し、我が国の平和と安定を持続させるための重要な選挙となります。

1月にまとめた昨年の衆議院総選挙の総括を踏まえれば、立憲民主党は、従来の支持層に加え、中道層、無党派層の有権者からも支持を獲得すべく、幅広いアプローチを展開していく必要があります。

一人区における野党候補一本化への取り組み、また複数区における議席確保、全国比例区における支持拡大などを通じて、改選議席を上回り勢力の拡大を図りたいと思います。

党本部と都道府県連、総支部が一丸となり、空白区への早期の候補者擁立、早期の候補者支援、早期の選挙政策の取りまとめ、などを一貫した方針の下で進めてまいります。また、連合をはじめとする各種団体に対しても、積極的な働きかけに努めてまいります。

## ◆ 国会対策：ファクト重視の国会論戦へ

夏の参議院選挙を見据えて、国会の審議において、行政の問題点について徹底して政府を質すと同時に、私たちがめざす社会の姿と国家像を国民の皆さま方に分かりやすく提示をして、立憲民主党の存在感を示します。

特に、新型コロナウイルス感染症対策、経済の立て直し、少子化や地方の活性化などの生活に密着した課題や、文書通信交通滞在費などの政治活動費の見直し等の諸問題について、野党第一党として積極的に政策提言を行うとともに、（１）「徹底審議」を行うための十分な審議日程の確保、（２）問題の本質を明らかにするために熟議を尽くす「議論の充実」、（３）事実に基づいた質疑を行う「ファクト重視」の国会論戦を行って、政策の実現をめざします。

## ◆ 政策活動：国民の声で政策を磨き、提案する

綱領にも謳われる通り、「人間の命とくらしを守る、国民が主役の政党」としての政策をさらに磨き上げ、政策提案型の野党第一党として民意の受け皿となることを目指します。参議院選挙勝利という最大のミッションに向け、公約の準備を進めます。

わが国は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、実質賃金低下による国民の可処分所得の減少、深刻化する気候変動問題、農山漁村・地域の荒廃、老後や子育て・雇用の不安、様々な人権問題、近隣諸国との摩擦の増大など、極めて重大な挑戦に直面しています。

こうした状況に対応し、国民の不安を取り除くことが立憲民主党の使命です。医療提供体制強化と強力・広範に生活・事業を支援する新型コロナウイルス感染症対策、「分配なくして成長なし」の経済政策、自然エネルギー立国の実現、多種多様な農林漁業従事者が共生する農林水産業・農山漁村振興の一体的推進、農業・農村の多面的機能を発揮させる支援等による農山漁村機能の維持や食糧安全保障、過疎対策を含む持続可能な地域政策、ベーシックサービスの充実などの「人と暮らしに重点投資」、多様性を認め合える「当たり前な社会」、平和を守るための現実的な外交安全保障政策など、これまで示してきた政策を一層磨き上げると同時に、さらに社会の変化に対応した政策を作ることに全力を尽くします。

国籍、年齢、性別、障がいや疾病の有無によるあらゆる差別や格差が解消される、共生社会づくりに邁進します。

政策づくりに当たっては、国民の皆様と徹底した対話を行う「りっけん青空対話集会」やインターネット上の政策公募により市井の声を受け止めるとともに、代表のもと設置された「持続可能な社会ビジョン創造委員会」や、政務調査会に置かれた各部会・調査会・PT、地方自治体議員との意見交換等での重層的な議論を展開します。

連合、経済界、各種団体、NPOなど各界との政策協議、連携強化を一層進めます。広報局との連携を強化し、積極的に党の政策を発信します。

## ◆ 選挙対策：積極的に参議院選挙候補者を擁立

夏に参議院選挙が実施される本年は、我が党の真価が問われる重要な年となります。衆議院総選挙の総括を踏まえ、我が党として一つでも多くの議席を獲得するとともに、自公の改選過半数を阻止し与野党が拮抗する緊張感のある政治を目指します。

選挙区においては擁立作業を加速させ、公募も実施しながら積極的な公認候補擁立を進めます。また、選挙全体の帰趨に大きく影響する32の一人区については、それぞれの選挙区事情を考慮しながら野党間の候補者調整を図り、選挙区全体で一人でも多くの当選を得るべく全力を挙げて取り組みます。比例区においては、候補者の擁立を進めながら、選挙区と連動した対策および選挙戦を展開し、議席の最大化へ最大限の努力を傾注していきます。参議院選挙の勝利のためには、次期衆議院総選挙に向けた候補者の内定も重要であり、先の衆議院総選挙での惜敗者への対応も進めます。

また、統一地方自治体選挙に向けた候補者擁立と対策も、並行して取り組んでいかなければなりません。公募も含め候補者の擁立を着実に進めるとともに、女性候補者擁立の取り組みは特段の強化を図ります。全国の各級選挙に対しても、各都道府県連と党本部が協力して、選挙戦を勝ち抜くための対策を実践します。

## ◆ 組織活動：地方自治体議員、党員・協力党員拡大で地力を高める

参議院選挙勝利のために、全国の組織基盤作りに邁進します。要となる都道府県連及び総支部の強化に当たっては、「国会議員不在」などの地域実態を踏まえた対策を進めるほか、本部との密な連携を図り、党の礎を充実させます。

「自治体議員ネットワーク」、「女性議員ネットワーク」とは情報の共有・双方向化を充実させ、連携可能な無所属自治体議員に対しても積極的に参加を促すなど党勢拡大を目指します。

党の裾野を広げ、地力を高めるために党員・協力党員（サポーターズ）の拡大は不可欠です。感染拡大に配慮しつつ前年度以上の獲得目標を掲げ、その実現に取り組みます。また、同じく党構成員であるパートナーズの党活動への積極的な参加を図り、党の地域活動の活性化を促進します。また、地域組織との連携を図りながらボランティアセンターの常設を検討します。

## ◆ 企業・団体交流活動：交流の輪をさらに拡大

参議院選挙必勝に向けて、労働界、産業界、宗教界をはじめ、各分野の団体等と積極的な対話・交流を進めます。「働くことを軸とする安心社会」の構築を掲げる連合と基本的価値を共有しながら、各産別・単組との連携・協力関係を一層強化し、政策説明会の開催、定期大会への役員派遣、各種要請への対応等に積極的に取り組みます。各分野の団体との関係を構築するため、議員連盟や議員懇談会を通じた意見交換を重ねます。従来の交流団体とはさらに緊密な関係強化を図りつつ、新たな連携先の開拓、関係構築に努めます。

## ◆ つながる本部：「りっけん青空対話集会」を全国的に開催

国民の日常の暮らしや働く現場と政治をつなげるために、都道府県連のつながる本部と連携して地域の声や課題をくみ取り、国会や地方議会での論戦、改善の提案につなげていきます。新型コロナウイルス感染状況に留意しつつ、議員が国民からご意見や疑問を直接伺い、対話する形式の「りっけん青空対話集会」を全国的に開催します。今年もNPO関連予算公開ヒアリングを開催し、NPOとのさらなる連携強化を図ります。新たな雇用を生み出し、地域課題の解決に大きな貢献が期待される「労働者協同組合」についても、今年10月の法施行に向け勉強会を継続的に開催します。また、生活困窮者支援、子ども・子育て支援など、地域の課題をテーマに全国的な運動を展開します。

## ◆ ジェンダー平等推進：参議院選挙で女性候補者5割をめざす

本部のみならず、都道府県連においてもジェンダーバランスに配慮した運営を求めています。国会・地方議会における女性候補者の発掘・候補者支援を行い、参議院選挙で女性候補者5割をめざします。特に女性議員ゼロの県連などについては、地域の課題に応じた支援を強化し、当選に結び付くよう取り組みます。

困難を抱える女性支援、DV・性暴力被害者支援、非正規雇用やひとり親家庭など女性が多く抱える課題について、当事者や支援団体、地方自治体議員等との意見交換や勉強会等を通じ、実効性が上がる法案・制度作りに務めます。また、ハラスメントの防止やジェンダー平等に関する勉強会やアンケート、SNS発信・リーフレット等の作成・配布などを実施します。

## ◆ 青年活動：若者視点の政策を提言

都道府県連や各ブロックでの青年局活動を支援し、来たる参議院選挙での立憲民主党躍進に向けた活動を強化します。地域の実情も勘案しながら、全ての都道府県連に青年局設置の努力を要請し、青年局全国大会（仮称）の開催を目指します。党の基盤強化のために、新人・若手議員に対する各種支援に取り組むとともに、所属議員の政策提案力向上のための研修会も開催します。これまでの災害支援の経験を踏まえ、被災地支援やボランティア活動にも積極的に協力します。「おしゃべり会議」など党・政治家と学生・若者の双方向の交流が可能なイベントを通じて、若者視点の政策などを積極的に党に提言しつつ、若者の政治・社会への参画意識を高める活動を展開します。

## ◆ 広報活動：双方向のコミュニケーションを重視

参議院選挙を見据え、党ウェブサイト・SNS、YouTube、紙媒体などを駆使して党の情報発信強化に一層取り組みます。本会議や委員会質疑をはじめとした国会活動の的確な発信、議員立法に盛り込んだ党政策の解説、代表をはじめ党所属議員の

PR強化などに力を注ぎます。特に対話集会や党幹部の地方日程等の確実な周知に努め、双方向性を追求し「声を受け止め政治につなぐ」コミュニケーション重視の広報をめざします。コンテンツ制作においては、各部局との連携強化に努め、また、つながる本部やジェンダー平等推進本部や、自治体議員ネットワーク・女性議員ネットワークと連携し、「現場の声、地域の実情」に敏感な情報発信に取り組みます。

#### ◆ 災害対策：現場に寄り添い復興支援促進、党のネットワークで情報収集

震災復興の現状、原発事故の総括や廃炉に向けた課題など、東日本大震災と東電福島第一原発事故が残した課題への対応は、引き続き重要です。現地の復興状況を踏まえ、被災地の課題に向き合い、現場の声に寄り添った継続的な支援を進めていきます。

また、党のネットワークを活用して、台風、豪雨、豪雪、地震、津波、噴火等の災害に対して、迅速な情報収集を行い、行政機関に働きかける体制を強化します。災害に強い街づくりの促進、さらに首都直下型地震や南海トラフ地震をはじめ様々な大規模災害対策に備えるために、防災対策に関する政策等の検討とともに、災害予測技術の進化と的確な情報提供体制、発災時の速やかな救命体制、避難体制の整備を中心に取り組みを進めます。

#### ◆ 国際活動：政党間外交の基盤づくりへ

諸外国の立憲民主党への理解を促進し、国際的な信頼関係を構築するために、駐日外交使節との交流、オンラインも活用した各国政党・議員との対話、国際会議への参加、政党間外交の基盤づくりを積極的に進めます。新型コロナウイルスの感染が収束した際は、党派遣による各国訪問を再開します。国際社会から党の政策や立場への理解、共感・支持を得るために、国際広報を強化します。

拉致被害者全員の早期帰国に向けて、引き続き全力で取り組みます。

#### ◆ 党財政：参議院選挙勝利へ向けた財政計画

政治資金に対する国民の意識をしっかりと受け止め、政治資金規正法・政党助成法遵守は当然のこと、監査法人による本部収支の点検等の自主的措置に取り組み、透明性のある財政運営の実施に努めます。

参議院選挙での勝利を得るためには、限られた財源の中で最大限の効果が発揮されねばならないことを念頭に財務を管理してまいります。

## 2021年度決算(仮) 2022年度予算(骨格)

(単位：百万円)

項 目		2021年度 決算(仮)	2022年度 予算(骨格)
【収入の部】	党費・会費	105	105
	寄 附	244	14
	事業収入	39	40
	政党交付金	6,884	6,786
	委託費（立法事務費から）	1,167	1,080
	その他収入	4	654
当期収入合計		8,443	8,679
前年度からの繰越額		4,414	2,486
収入合計		12,857	11,165
【支出の部】	人件費	962	952
	光熱水費	9	9
	備品消耗品費	165	51
	事務所費	490	375
	経常経費合計	1,625	1,386
	組織活動費	340	326
	選挙関係費	1,883	1,971
	事業費	1,099	2,340
	調査研究費	500	301
	寄附・交付金	4,922	2,549
	その他の経費（予備費）	1	300
	政治活動費合計	8,745	7,788
	当期支出合計		10,370
翌年への繰越		2,486	1,990
支出合計		12,857	11,165

※1 22年度予算（骨格）の政党交付金および委託費（立法事務費）は1月1日基準により算定した額。

※2 100万円未満を四捨五入した結果、合計が合わない場合がある。

※3 人件費は職員89名分給与786百万、社会保険料・福利厚生費・その他人件費166百万円の合計。



# 命、暮らし、事業を守るために活動

## 総論

### ○ 新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んだ1年

2020年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、その後も感染拡大の波が繰り返されました。そして、2021年は前年末からの第3波が拡大する中で迎えることになり、改めて国民の命と暮らしを守ることが政治の最大の責務であることを痛感する年明けとなりました。

新型コロナ対策に与党も野党もなく、感染拡大を防止するとともに、国民生活や事業を守ることが最優先です。立憲民主党はこの立場に立ち、当初から、政府に対して提案を重ねてきました。そして、海外からのウイルス流入を防ぐための入国制限強化や低所得世帯への給付金などを実現に結び付けてきました。

2021年も新型コロナの感染は収まることなく、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が繰り返し発出され、国民生活や事業経営を脅かしました。我が党は全力で感染拡大防止や各種の支援策に取り組んできましたが、国民の皆様の不安を解消することはできませんでした。これまでの経験と反省を踏まえ、一刻も早く国民の皆様が安心した生活を取り戻せるよう、一層の努力をしていきます。

### ○ 地方自治体選挙で一定の成果

2021年は10月に衆議院議員の任期を迎えることから、年初から政治の最大の山場が衆議院総選挙であることは明らかでしたが、同時に、重要な地方自治体選挙が続きました。東京都議会選挙では勝利とは言い難い結果となり、都市部を中心に課題は残っていますが、千葉県知事選挙・千葉市長選挙、静岡県知事選挙、横浜市長選挙など注目の首長選挙で勝利を収めるなど、全体として地方自治体の選挙では一定の成果を残すことができました。

### ○ 4月の補選・再選挙で3選挙区全勝

一方で、仲間である故・羽田雄一郎参議院議員の急逝、自民党議員の「政治とカネ」問題による議員辞職により、4月25日に衆議院北海道2区補欠選挙、参議院長野選挙区補欠選挙、参議院広島選挙区再選挙が行われました。我が党は衆議院北海道2区に松木謙公候補、参議院長野選挙区に羽田次郎候補を公認候補として擁立し、参議院広島選挙区に宮口治子候補を推薦候補(2021年12月に入党)として擁立しました。いずれも大変厳しい選挙でしたが、党が一丸となり、また他党や支援団体の協力

を得て、全ての選挙区で勝利を収めることができました。

## ○ 異例の解散総選挙へ

我が党をはじめとする野党の提案に耳を貸すこともなく、菅政権の新型コロナウイルス感染症対策が後手後手に回ったこともあり、感染拡大は春に第4波、夏に第5波と繰り返しました。これによって菅内閣は国民の信頼を失い、その影響で菅総理の地元である横浜市長選挙で自民党は敗北しました。そして、政府与党内でも菅内閣批判が高まる中で、菅総理は9月の自民党総裁選挙に出馬しないとして、実質的な退陣表明を行いました。後継となった岸田総理は、総理就任会見で10月14日衆議院解散、同31日衆議院総選挙の実施を表明しました。これにより、衆議院議員の任期である10月21日を超えた異例の選挙に突入することとなりました。

## ○ 衆議院過半数を単独で擁立

衆議院総選挙は解散から選挙までわずか17日間という極めて短期の決戦となりました。我が党は枝野代表（当時）が約束していた通り、我が党単独で衆議院議員定数の過半数となる240人の候補者を擁立し、また213の選挙区において5野党間で候補者を一本化（内、立憲民主党候補は160人）することができました。ただし、女性候補の割合は18.3%にとどまり、目標とした30%には届きませんでした。

## ○ 現有議席を下回る敗北

新型コロナウイルスの感染拡大を抑えられない菅内閣に対する不信、「政治とカネ」問題を繰り返す自民党政治に対する不満などから、選挙戦当初は各種の世論調査においても立憲民主党の議席増が予想されていました。また、衆議院総選挙期間中に行われた参議院静岡選挙区補欠選挙でも、我が党が推薦する候補者が、保守地盤の厚い地域であるにも関わらず、勝利を収めることができました。しかし、選挙戦中盤から終盤にかけて、与党が必死の挽回を図り、結果として我が党は解散時の110議席から14議席減少し、96議席に留る敗北となりました。

## ○ 新代表に泉健太衆議院議員を選出

この結果を受けて、枝野代表（当時）は11月2日の執行役員会において「特別国会閉会日において代表の職を辞する」と辞意を表明しました。11月12日、両院議員総会において枝野代表の辞任が報告され、同時に代表選挙は党員・協力党員（サポーターズ）が参加する形式で実施し、11月30日に新たな代表を選出する党大会を開催することが承認されました。

代表選挙は19日に告示され、逢坂誠二・衆議院議員、小川淳也・衆議院議員、泉健太・衆議院議員、西村智奈美・衆議院議員の4名が立候補しました。選挙戦では、

候補者共同記者会見、北海道、福岡、神奈川の3地域での街頭演説・候補者討論集会、NHK日曜討論や日本記者クラブなどメディア上での討論会などで活発な議論が行われました。こうした選挙戦を経て行われた党大会では逢坂誠二候補と泉健太候補による決選投票が行われ、その結果、泉健太衆議院議員が新代表に選出されました。

## ○ 「現金一括給付」を実現

12月2日、両院議員総会において逢坂代表代行、西村幹事長、小川政調会長などの人事が承認され、新たな執行部が発足しました。さらに臨時国会の召集日である6日の両院議員総会で承認された人事によって、泉代表の公約通り、執行役員会は男女同数でスタートすることが決定しました。

同日から開催された臨時国会では、衆議院の代表質問に泉代表が立ち、その冒頭で立憲民主党が目指す政治のあり方を明らかにしました。この臨時国会で我が党は「政策立案型政党」として、「18歳以下の子どもに対する一律10万円給付」の支給方法として「現金一括給付」を具体的に提案し、岸田総理も国会でのその実現を表明しました。泉新体制発足早々に、国民の声を受け止め実現する政治の一步を踏み出すことができました。

## 分野別の各論

### ◇ 国会対策：衆参一体で国会論戦を展開

「国民の声を實現する国会論戦を強化する」との2021年度活動計画に基づき、一人ひとりの国会議員の調査力・論戦力・政策力を高め、55本の議員立法を提出するなど、積極的な政策提言を積み重ねました。その成果として、特に新型コロナウイルス感染症対策において給付金や支援金の支給など多くの政策を実現しました。国民の命と暮らしを守るという立場から、通常国会では、極めて異例のことですが、新年度予算案の審議に先立ち、感染対策を強化するための「新型インフルエンザ特別措置法改正案」の審議を行い、立憲民主党の提案によって法案の一部を修正した上で、成立させました。

衆参国対が一体となって野党の協力関係を強化。野党第一党として国会論戦を主導し、放送法や入管法の問題を迫及して国民の声に反する法案の成立を阻止しました。

### ◇ 政策活動：命、暮らし、事業を守る政策提案

#### < 2021年通常国会 >

通常国会では、新型コロナウイルス感染症対応、入国管理・難民関係、子ども総合基本法案、自動車産業脱炭素化推進法案、領域警備・海上保安体制強化法案など46

本の議員立法を提出しました（うち18本が成立）。成立した主な議員立法は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法案、水循環基本法改正案、鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置法改正案、政治分野における男女共同参画を推進する法律改正案などです。また、日本国憲法の改正手続に関する法律の一部改正案は、立憲民主党の修正が盛り込まれた上で成立しました。なお、政府提出法案への賛成率は74%でした。

令和2年度第3次補正予算、令和3年度当初予算に対しても、医療機関支援、生活困窮者支援、事業者支援などを積極的に提案しました。加えて、2021年6月には、暮らしや経済の落ち込み等に対応するため、「日本を守る予算案」として、命を守る、暮らしを守る、事業を守るために、総額33兆円の補正予算の提案を行いました。しかし、政府・与党は応じず、11月下旬にようやく補正予算を閣議決定しました。私たちが提案したときに補正予算を編成していれば、より多くの方が本当に困っているときに支援が届いたことに間違いありません。

### <選挙政策>

衆議院総選挙では、「新型コロナから命と暮らしを守り抜く」、「1億総中流社会の復活」、「原発に依存しないカーボンニュートラル」などを柱にした『政権政策2021』と詳細版の『政策集2021』を策定し、積極的な展開を図りました。

### <2021年特別国会・臨時国会>

特別国会では1本、臨時国会では8本の議員立法を提出しました。例えば、ガソリン価格を値下げするための「トリガー条項発動法案」、文書通信交通滞在費の日割、差額国庫返納、使途報告・公開を義務化する法案、コロナ禍で減収したワーキングプア世帯を緊急支援する「コロナ困窮労働者給付金法案」、18歳以下の子どもへの10万円相当給付金について全額現金給付を可能にする法案などです。この法案提出後、政府も子ども給付金の全額現金給付を認めるという成果をあげました。

年間を通しての議員立法提出数は55本であり、政府提出法案数64本に迫る成果を上げました。

また年末には、数多くの関係団体から税制改正要望を聴取し、立憲民主党としての『税制改正提案』に関する提言をとりまとめ、公表しました。

### ◇ **選挙対策：次の戦いに向けて体制の再構築に着手**

常在戦場の構えで迎えた2021年は、長引くコロナ渦により選挙活動も非常に制限される状況が続きました。一方で、4月の補選と再選挙では3つ全てで勝利を収めました。現有8から15議席の結果となった都議選を経て、8月の横浜市長選挙でも勝利し、菅総理を退陣へと追い込みました。解散総選挙は岸田政権の下で実施され、立憲民主党は、現有110議席から14議席を減らす結果となり、敗北しました。立憲民主党としての自力と地力が不足していたことを真摯に反省しなければなりません。しかしながら、政治が果たすべき役割はより一層大きい社会状況にあります。野党第一党としての責任を果たしていくため、国民に寄り添う政治の実現へ邁進し

ていく決意を新たにして、惜敗者からのヒアリングも重ね、科学的検証も行いながら敗因を分析するとともに、次の戦いに向けた体制の再構築に取り組みを始めました。

#### ◇ **組織活動：10万党員を軸に党活動の基盤を構築**

この一年間、党活動の基盤である都道府県連の結成、総支部の整備、およびこれらのネットワークの構築を進めました。党員・協力党員（サポーターズ）の制度の確立を図り、その募集においては、感染症の状況を勘案しつつ2度の拡大月間を設ける等、柔軟にその拡大に努めました。本部・地域組織の協力・努力により目標であった10万人の党員・協力党員（サポーターズ）を達成することができました。

パートナーズに対しては、定期的なメルマガ配信や衆議院総選挙におけるボランティアセンターの開設等、立憲民主党の理念である市民の政治参加の実現をめざしました。

地域活動の中心となる「自治体議員ネットワーク」、「女性議員ネットワーク」との連携を図り、各種の会議および研修会の開催・参加への協力を通じて、議員と党との交流・深化を図りました。

#### ◇ **企業・団体交流活動：オンラインも駆使して交流重ねる**

労働団体、各種経済団体、NPOや市民団体、宗教団体等からの要請や意見交換、定期大会・集会参加などを政策立案、選挙対策に結び付けました。全国の連合・産別向けにオンラインの政策説明会を5回開催。企業、各種団体を対象にコロナの影響に関するアンケートを実施しました。政策課題に対応する各種議員連盟の設立をサポートするとともに、つながる本部と連携し、障がい・難病、子ども・子育てなどのテーマでオンラインイベントを開催しました。

#### ◇ **つながる本部：暮らしや働く現場を政治につなげる**

つながる本部では、NPO関係者の活動を後押しするための政府予算NPO関連予算ヒアリング、現場の声を活かした法改正に向けた「障害者差別解消法改正案」ヒアリング、新型コロナウイルスワクチン接種に関する自治体議員との意見交換など、「国民の日常の暮らしや働く現場と政治とをつなげる」活動を重ねてきました。都道府県連つながる本部長と党本部役員との連携を強化し、「地域の課題」を「党全体化」する態勢も整えました。「学習権は生存権、学ぶことは生きること」という認識のもとに夜間中学の設置を全国で実現するための取り組み、また、自治体議員有志がリードする「労働者協同組合法」を活かした地域活性化策などにも、継続的に取り組みました。

#### ◇ **ジェンダー平等推進：執行役員は男女同数に**

衆議院総選挙では女性候補者30%目標を掲げて擁立・候補者支援を実施し、実績は18.3%に留まりましたが、泉代表のもとで執行役員を男女同数とし、ジェンダーバランスのとれた党運営となりました。

また性暴力撲滅・被害者支援、選択的夫婦別姓制度の導入などの法案提出、政策提言を行いました。あらゆるハラスメント防止に向け、本部や都道府県連での研修会、ハンドブックや事務所掲示用ポスターの配布、ハラスメント対応などを行いました。

#### ◇ 青年活動：若者の声を政策に

新型コロナウイルスの感染拡大によってオンラインを使用する意見交換会や交流が多くなる中でも、若手の地方自治体議員が中心となって活動を進め、おしゃべり大学をオンラインで「1 DAY CAMPUS」を2回、「2 DAYS CAMP」を1回開催しました。オンライン上には多くの若者が集まり、党役員をはじめとした多くの国会議員と活発な意見交換を行いました。立憲ユース（学生部）を中心とした若者有志と青年局所属議員からそれぞれ党本部へ政策提言を提出し、衆議院総選挙公約にも反映させました。

#### ◇ 広報活動：SNS発信力の底上げに取り組む

衆議院総選挙に向けて、党の認知度、支持率向上のために、ビラなどを通じたリアルな活動、党ウェブサイトやYouTube、ツイッターなどのSNSを中心としたネット活動を展開しました。またポスターの制作や広報紙号外など従来の媒体の制作にも取り組みました。SNS発信力の底上げを図るため、党内に「SNSかわら版」を配信。衆議院総選挙で一定の成果が見られたものの、厳しい選挙結果を踏まえれば、コンテンツや発信方法、コミュニケーションのあり方などに課題があることも明らかになりました。

#### ◇ 国際活動：海外ともオンラインで会談

2021年には党役員が10カ国・地域の駐日外交使節と13回にわたり会談し、立憲民主党への理解を促し、国際情勢に関する意見交換を行いました。コロナ禍で海外を訪問できない中、米国議会議員や外交専門家とのオンライン会談で今後の日米関係やアジア太平洋地域の安全保障のあり方等について議論しました。また、立憲国際カフェを開催し、駐日外交団との親交を深めるとともに、駐日大使等を講師に海外の状況を学ぶ機会を持ちました。

#### ◇ 党財政：選挙に党財政も集中

厳しい財政状況の下、経常経費・政治活動費など経費節減に取り組みました。

新しい立憲民主党として初めての衆参補欠選挙、衆議院総選挙、全国各地域で行われる地方自治体選挙で勝利することをめざし、資金を集中して支出しました。都道府県連、国会議員総支部、候補者総支部に対し、通常の活動費とは別に、上記の選挙の対応のための資金交付を行い、特に各種選挙への実効性を意識し、交付の前倒しなどを行いました。